

農政なら

編集・発行
奈良県農業会議(奈良市登大路町・県庁内)
TEL 0742-22-1101(内線5623~9)
FAX 0742-24-8576

トピックス

第123回奈良県農業会議通常総会・ 第7回臨時理事会を開催

は、令和2年6月30日、奈良市法蓮町「ホテルリガーレ春日野」において第123回通常総会並びに第7回臨時理事会を開催しました。総会の冒頭増井会長は「農業委員会は『人・農地・プランの実質化』を積極的に推進することが求められています。農業委員並びに推進委員の皆さんが現場での話し合い活動へ参画し、地域の農地に関する今後の状況を把握し、農地の利活用に向けサポートセンター等との連携を図ることが重要です。また、来年に予定される組織の5年後見直しに向けて、着実な実績の積み上げを図ることが求められている」とあいさつしました。

総会では、理事並びに監

事の選任が行われ、増井勲氏、中出篤伸氏、上田逸朗氏、杉山孝氏、仲川元庸氏、植村家忠氏、高岸豊氏の理事への就任が。また、宮崎亮氏、廣瀬智彦氏、水井棟三氏の監事への就任が決まりました。このほか、県下の農業・農業者の利益代表組織として、奈良県農業の振興発展と農家生活の向上を図り、本県農業の健全な発展を目指して取り組んだ、令和元年度の各種事業実績の報告を行い、承認を得ました。

承認された議案は次のとおりです。

第1号議案

令和元年度事業報告並びに経費収支決算承認に関する件

第2号議案
奈良県農業会議理事・監事の選任に関する件

奈良県農業会議理事・監事の選任に関する件

奈良県農業会議理事・監事の選任に関する件

「奈良県農薬危害防止運動」が実施中

令和2年9月30日までの期間、「奈良県農薬危害防止運動」が実施されています。この運動は、農薬の適正な使用及び保管管理等の徹底が、食品の安全性確保、県民の健康保護及び生活環境の保全を考える上で極めて重要であることから、県の機関や団体が連携して周知啓発を行い、農薬の不適正な取り扱いによる危害を防止することが目的です。

園等の公共施設、街路樹、住宅地に近接する農地及び森林等において農薬を使用するときは、農薬の飛散を原因とする住民や子ども等への健康被害が発生しないよう、飛散防止対策の一層の徹底を図ると共に、農薬を使用しない際の適正管理などを広報誌やパンフレット、インターネットなどで呼びかける取り組みを行っています。

新型コロナウイルス感染症対策に関する

国の支援について

新型コロナウイルス感染症の影響を克服するために、感染拡大防止対策を行いつつ、販路回復・開拓や事業継続・転換のための機械・施設の導入や人手不足解消の取り組みを総合的に支援することによって、地域を支える農林漁業者の経営維持を図ろうとするものです。

対象者は、常時従業員数が20人以下の個人及び法人の農林漁業者です。

J A並びに奈良県農業經營者サポート協議会、森林組合、漁協など「経営支援機関」による計画作成・申請から実施までの伴走支援を受けた①国内外の販路の回復・開拓②事業の継続・回復のための生産・販売方の確立・転換③円滑な合

意形成の促進等のいすれかを含む経営の維持に向けた取り組みに対して支援されます。補助率は3／4で、補助上限額は100万円です。

また、業種別ガイドライン等に則した感染防止対策の取り組みに対しても、補助率は定額で、50万円が上限額として補助を受けることができます。

第1次募集は受付が終了していますが、第2次募集受付開始が9月中旬を目途に実施されます。

2. 高収益作物次期作支援交付金

新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少により市場価格が低落するなどの影響を受けた野菜・

花き・果樹・茶等の高収益作物について、次期作に前向きに取り組む生産者を支援し、国内外の新たな需要促進につなげようとするものであります。また、施設園芸用の単価を新たに設定するとともに、厳選出荷に取り組む生産者の支援を追加する運用改善も図られています。

対象者は、令和2年2月から4月の間に高収益作物について、出荷実績がある又は廃棄等により出荷できなかつた方で、収入保険や農業共済などのセーフティネットに加入している、または加入を検討している方です。

今後受付られる申請時は、新たな対象者枠を設けることも検討されていきます。

隨時情報を入手下さい。

導入⑧労働安全確認事項の実施、農業機械への安全装置の追加導入、ほ場環境改善・軽労化対策の導入、事業継続計画の策定等のいづれかの取り組み項目から2つを選択し、(ア)野菜・花き・果樹・茶は、定額支援で5万円／10ルアード(イ)施設栽培の花き、大葉及びわさびは、80万円／10ルアード(ウ)施設栽培のマンゴー、とうとう及びブドウは、25万円／10ルアード

【支援3】

【支援1】

について、いずれかの取り組みを行った場合に、2万円／10ルアード（中山間地域等では単価を1割加算）取り組み数に応じて交付額が算出される仕組みで、①から③の3つ全てを取り組んだ場合、最大6万円／10ルアードが交付されます。

令和2年度「農地パトロール」の実施に向けて

農業委員会組織は「土地と人」対策を担う組織として、農地制度の適正執行や農地の有効利用の促進を図ってきました。遊休農地の発生防止・解消を図るためには、農地の利用状況の把握が不可欠であるという認識のもとで、平成11年度から組織運動として「農地パトロール」に取り組んできました。

平成21年12月の農地法改正により、農業委員会は毎年1回、区域内にある全ての農地の利用状況について「利用状況調査」を行ないました。また、利用状況調査の結果、遊休農地および耕作者が不在又は不在となるおそれのある農地の所有者等に対して、農業上の利用の意向に関する「利用意向調査」の実施が求められました。このため、農業委

員会組織は、調査の実施の徹底と効率的・効果的に行なう観点から、農地パトロールを利用状況調査に位置づけて実施しています。

さらに、農業委員会法に推進」が農業委員会の必須事務に位置づけられています。「遊休農地の発生防止・解消対策」に引き続き力を入れて取り組んでいくことが求められており、農業委員や農地利用最適化推進委員、事務局が連携し、現場活動を行っていく必要があります。農業委員会活動を

毎年1回実施します。

2. 実施時期

農地パトロールによる農地利用の確認の調査時期については、「農地法の運用について」に基づき、8月頃に実施します。なお、実施にあたっては「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」を共同で行う市町村と十分に連携を図ることが必要です。

3. 対象農地

市町村管内の全ての農地が対象です。(調査以前に非農地判断した土地は調査対象外となります。)

4. 実施内容

ア. 遊休農地および遊休化のおそれがある農地の把握

イ. 農地法の許可案件の履行状況の確認

ウ. 農業経営基盤強化促進法による利用権設定等農地の履行状況の確認

エ. 農地の違反転用の発生防止と早期発見・是正

オ. 相続税又は贈与税の納税猶予適用農地の利用状況の確認

キ. 営農型発電設備が設置された農地の適切な営農状況の確認

ク. 農業者年金制度にかかる特定処分対象農地の利用状況の確認

動への反映

（1）調査手順

（2）調査結果の整理

（3）農地基本台帳等への反映

（4）「人・農地プラン」作成活動への反映

（5）実施体制

（6）実施手順

（7）調査方法

（8）調査結果の整理

（9）農地基本台帳等への反映

（10）「人・農地プラン」作成活動への反映

（11）調査結果の整理

（12）農地基本台帳等への反映

（13）「人・農地プラン」作成活動への反映

（14）調査結果の整理

（15）農地基本台帳等への反映

（16）「人・農地プラン」作成活動への反映

（17）調査結果の整理

（18）農地基本台帳等への反映

（19）「人・農地プラン」作成活動への反映

（20）調査結果の整理

（21）農地基本台帳等への反映

（22）「人・農地プラン」作成活動への反映

（23）調査結果の整理

（24）農地基本台帳等への反映

（25）「人・農地プラン」作成活動への反映

（26）調査結果の整理

（27）農地基本台帳等への反映

（28）「人・農地プラン」作成活動への反映

（29）調査結果の整理

（30）農地基本台帳等への反映

（31）「人・農地プラン」作成活動への反映

（32）調査結果の整理

（33）農地基本台帳等への反映

（34）「人・農地プラン」作成活動への反映

（35）調査結果の整理

（36）農地基本台帳等への反映

（37）「人・農地プラン」作成活動への反映

（38）調査結果の整理

（39）農地基本台帳等への反映

（40）「人・農地プラン」作成活動への反映

（41）調査結果の整理

（42）農地基本台帳等への反映

（43）「人・農地プラン」作成活動への反映

（44）調査結果の整理

（45）農地基本台帳等への反映

（46）「人・農地プラン」作成活動への反映

（47）調査結果の整理

（48）農地基本台帳等への反映

（49）「人・農地プラン」作成活動への反映

（50）調査結果の整理

（51）農地基本台帳等への反映

（52）「人・農地プラン」作成活動への反映

（53）調査結果の整理

（54）農地基本台帳等への反映

（55）「人・農地プラン」作成活動への反映

（56）調査結果の整理

（57）農地基本台帳等への反映

（58）「人・農地プラン」作成活動への反映

（59）調査結果の整理

（60）農地基本台帳等への反映

（61）「人・農地プラン」作成活動への反映

（62）調査結果の整理

（63）農地基本台帳等への反映

（64）「人・農地プラン」作成活動への反映

（65）調査結果の整理

（66）農地基本台帳等への反映

（67）「人・農地プラン」作成活動への反映

（68）調査結果の整理

（69）農地基本台帳等への反映

（70）「人・農地プラン」作成活動への反映

（71）調査結果の整理

（72）農地基本台帳等への反映

（73）「人・農地プラン」作成活動への反映

（74）調査結果の整理

（75）農地基本台帳等への反映

（76）「人・農地プラン」作成活動への反映

（77）調査結果の整理

（78）農地基本台帳等への反映

（79）「人・農地プラン」作成活動への反映

（80）調査結果の整理

（81）農地基本台帳等への反映

（82）「人・農地プラン」作成活動への反映

（83）調査結果の整理

（84）農地基本台帳等への反映

（85）「人・農地プラン」作成活動への反映

（86）調査結果の整理

（87）農地基本台帳等への反映

（88）「人・農地プラン」作成活動への反映

（89）調査結果の整理

（90）農地基本台帳等への反映

（91）「人・農地プラン」作成活動への反映

（92）調査結果の整理

（93）農地基本台帳等への反映

（94）「人・農地プラン」作成活動への反映

（95）調査結果の整理

（96）農地基本台帳等への反映

（97）「人・農地プラン」作成活動への反映

（98）調査結果の整理

（99）農地基本台帳等への反映

（100）「人・農地プラン」作成活動への反映

（101）調査結果の整理

（102）農地基本台帳等への反映

（103）「人・農地プラン」作成活動への反映

（104）調査結果の整理

（105）農地基本台帳等への反映

（106）「人・農地プラン」作成活動への反映

（107）調査結果の整理

（108）農地基本台帳等への反映

（109）「人・農地プラン」作成活動への反映

（110）調査結果の整理

（111）農地基本台帳等への反映

（112）「人・農地プラン」作成活動への反映

（113）調査結果の整理

（114）農地基本台帳等への反映

（115）「人・農地プラン」作成活動への反映

（116）調査結果の整理

（117）農地基本台帳等への反映

（118）「人・農地プラン」作成活動への反映

（119）調査結果の整理

（120）農地基本台帳等への反映

（121）「人・農地プラン」作成活動への反映

（122）調査結果の整理

（123）農地基本台帳等への反映

（124）「人・農地プラン」作成活動への反映

（125）調査結果の整理

（126）農地基本台帳等への反映

（127）「人・農地プラン」作成活動への反映

（128）調査結果の整理

（129）農地基本台帳等への反映

（130）「人・農地プラン」作成活動への反映

（131）調査結果の整理

（132）農地基本台帳等への反映

（133）「人・農地プラン」作成活動への反映

（134）調査結果の整理

（135）農地基本台帳等への反映

（136）「人・農地プラン」作成活動への反映

（137）調査結果の整理

（138）農地基本台帳等への反映

（139）「人・農地プラン」作成活動への反映

（140）調査結果の整理

（141）農地基本台帳等への反映

（142）「人・農地プラン」作成活動への反映

（143）調査結果の整理

（144）農地基本台帳等への反映

（145）「人・農地プラン」作成活動への反映

（146）調査結果の整理

（147）農地基本台帳等への反映

（148）「人・農地プラン」作成活動への反映

（149）調査結果の整理

（150）農地基本台帳等への反映

（151）「人・農地プラン」作成活動への反映

（152）調査結果の整理

（153）農地基本台帳等への反映

（154）「人・農地プラン」作成活動への反映

（155）調査結果の整理

（156）農地基本台帳等への反映

（157）「人・農地プラン」作成活動への反映

（158）調査結果の整理

（159）農地基本台帳等への反映

（160）「人・農地プラン」作成活動への反映

（161）調査結果の整理

（162）農地基本台帳等への反映

（163）「人・農地プラン」作成活動への反映

（164）調査結果の整理

（165）農地基本台帳等への反映

（166）「人・農地プラン」作成活動への反映

（167）調査結果の整理

（168）農地基本台帳等への反映

（169）「人・農地プラン」作成活動への反映

（170）調査結果の整理

（171）農地基本台帳等への反映

（172）「人・農地プラン」作成活動への反映

（173）調査結果の整理

（174）農地基本台帳等への反映

（175）「人・農地プラン」作成活動への反映

（176）調査結果の整理

（177）農地基本台帳等への反映

（178）「人・農地プラン」作成活動への反映

（179）調査結果の整理

（180）農地基本台帳等への反映

（181）「人・農地プラン」作成活動への反映

（182）調査結果の整理

（183）農地基本台帳等への反映

（184）「人・農地プラン」作成活動への反映

（185）調査結果の整理

（186）農地基本台帳等への反映

（187）「人・農地プラン」作成活動への反映

（188）調査結果の整理

（189）農地基本台帳等への反映

（190）「人・農地プラン」作成活動への反映

（191）調査結果の整理

（192）農地基本台帳等への反映

（193）「人・農地プラン」作成活動への反映

（194）調査結果の整理

（195）農地基本台帳等への反映

（196）「人・農地プラン」作成活動への反映

（197）調査結果の整理

（198）農地基本台帳等への反映

（199）「人・農地プラン」作成活動への反映

（200）調査結果の整理

（201）農地基本台帳等への反映

（202）「人・農地プラン」作成活動への反映

（203）調査結果の整理

（204）農地基本台帳等への反映

（205）「人・農地プラン」作成活動への反映

（206）調査結果の整理

（207）農地基本台帳等への反映

（208）「人・農地プラン」作成活動への反映

（209）調査結果の整理

（210）農地基本台帳等への反映

”農“へのメッセージ



奈良県農業会議会長

増井 勲

な取り組みが必要です。

特に「いま、耕作されている農地を、耕せるうちに、耕せる人につないでいく」との認識が重要で、各委員が地域での話し合い活動に参画し、地域内農地の将来を見据え、活用のあり方を検討するとともに、「人・農地プラン」の実質化への取組を進めていかねばなりません。

また、農業委員会において行う非農地判断や、農業委員と推進委員等で遊休農地を確認する「利用状況調査」と、農地所有者等への意向を確認する「利用意向調査」を的確に実施し、活用すべき農地を特定しつつ、活動により把握した農地の情報を「なら担い手・農地サポートセンター（農地中間管理機構）」に提供し連携を図り、農地の有効活用に向けた活動を推進していくかねばなりません。

新型コロナウイルスへの対策や、炎暑しのぎがたい日々が続き、農作物への影響も懸念されますが、県下農業関係者の皆様におかれましては、いよいよご健勝のことと心よりお慶び申し上げます。

このたび奈良県農業会議第123回通常総会並びに第7回臨時理事会において会長に再任されました。この上は皆様方の志を受け継ぎ、出来るだけの努力をいたす所存でございますので、何分にも関係する皆様方のより一層のご指導並びにご支援の程よろしくお願ひ申し上げます。

改正農業委員会等に関する法律の5年後見直しを控え、いま農業委員会組織に対し、実績の積み上げと成果が求められています。農業委員会法で規定される「農地等の利用の最適化の推進」の積極的

農業会議だより

全国農業新聞の読者を増やそうと、農業委員会と農業者・地域との絆づくり、組織情報誌で、全国農業会議所が発行しています。「農業委員会等に関する法律」の第6条第3項第2号等に基づく「農業一般に関する調査及び情報の提供」活動のひとつです。

本年度も、農業委員並びに農地利用最適化推進委員1人2部以上の新規購読申し込みを確保するよう、組織的な申し合わせが決議されています。

また、情報活動は、農業委員会の諸業務を的確に進め、実行ある取り組みとするための基礎的な役割を担っています。農業委員会の活性化の観点からもその重要性がさらに高まっているといえます。

全国農業新聞の読者を増やし、地域の農業者などへの情報提供活動をすすめましょう。

農業委員会の「情報提供活動」

農業委員会法6条3項には、農業委員会が地域の農業振興を図ることや、農業の健全な発展に寄与

規定されています。農業委員会自

- ・農業者年金特別研修会
- 9月1日
- ・常設審議委員会
- 10月2日
- ・常設審議委員会

『県農業会議関係会議日程』

9月1日

- ・農業者年金特別研修会

9月2日

- ・常設審議委員会

10月2日

- ・常設審議委員会

らが主体的に行動を起こしていくことが基本となる業務であり、農業委員会の「情報提供活動」もこの3項に規定されています。法改正により農業委員会が新たに求められることとなつた農地利用最適化業務は、情報提供活動なしでは成果を期し難いと考えられます。

農業委員や農地利用最適化推進委員等農業委員会関係者が全力を挙げて取り組むことが必要不可欠です。

また、情報活動は、農業委員会の諸業務を的確に進め、実行ある取り組みとするための基礎的な役割を担っています。農業委員会の活性化の観点からもその重要性がさらに高まつているといえます。